

リローカリゼーション(地域回帰)の時代へ(その1) —3・11後の日本と世界のビジョンへ向けて—

長坂 寿久 NAGASAKA Toshihisa

拓殖大学 国際学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

要 約

世界はグローバリゼーションの時代からリローカリゼーション(地域回帰)の時代へ大きく転換している。東日本大震災は、私たちに新しいコミュニティ(共同体)の形成を問いかけている。「日本的共同体」は、自然と一体化して作り上げられていたが、今や近代化・工業化の過程の中ですっかり一掃されてしまっている。新しい日本の創出には、自然との共存に覚醒された「日本的共同体」の回復が第1に必要である。

しかし、それだけでは不足である。もう1つは市民社会の自覚による自治能力の向上という「ヨーロッパ的共同体」の獲得が必要である。これは日本における明治の近代化以降の「私・公」二元論ではなく、「私・公共・公」の三元論による、「公共圏」の確立を前提としている。そして、こうした日本的共同体の回復とヨーロッパ的共同体の獲得を踏まえ、この2つを合体した共同体こそ、日本の新しい共同体として目指すべきものである。

われわれはこれからもグローバリゼーションを前提とした世界に生き続けるのだが、しかしわれわれの発想はグローバリゼーションからローカリゼーションへ、限りなく地域回帰(リローカリゼーション)へと向かっていくことによって、すなわち地域から、自然との共存と公共圏の形成を進めていくことによって、この日本が目指すべき新しい共同体の形成が可能になるであろう。この新しい共同体は、世界に向けて日本が発信できる21世紀のモデルともなりうるであろう。

はじめに——東日本大震災で考えたこと

2011年3月11日、東日本大地震が起きた。神奈川県の実家で体験した筆者にとっても、これまでの人生の中で最も長い、恐怖心が突き上げてくるような激しい地震だった。その後のテレビで報じられる、地震と津波と東電福島第1原子力発電所の事故による被害の悲惨さには、ただただ啞然とするばかりであった。

このような中であって、被災された方々の言葉の冷静さや丁寧さを見て、「諦観」という言葉を思った。これは「しかたがないとあきらめる」というだけの意味ではない。広辞苑には、「あきらめること」のほかに、「入念に見ること」そして仏教用語として「明らかに真理を観察すること」という意味が記されている。自然の摂理を体験した人々の真理への受容が、慌てず騒がずの心境として表出され、協調と忍耐の心を淡々と作り出しているのだろうかと感じられる。「諦観」は日本人の人間性の根源的な特質を表しているようにも思える。

この「諦観」こそ、日本の共同体を考える原点とも思われる。東日本大震災は、私たちが共同体を作り直し、エネルギーシフトをはじめ新しい発想による新しい日本・世界をつくっていく時代へと導くに違いないと確信する。

1. 共同体（コミュニティ）とは何か

〔日本的共同体〕

4月末頃、石巻へ行った。その時お目にかかった現地のボランティア活動の指導者的役割にある方（石巻災害復興支援協議会の伊藤会長）が、「石巻は牡鹿半島を踏まえ、漁業と農業で生活してきているため、自然と共に生きており、コミュニティの結束力が強い」と語っていたことが印象的だった。

日本の共同体（コミュニティ）は、自然との共存によって形成されてきた。あるいは人間そのものを自然の一部として位置づけ、自然と人間との一体的な関係を作ることを基層において形成されてきた。しかしそれらは、近代になって、とくに戦後の

急激な工業化と市場経済化の中で破壊され、ほとんど一掃されてきたと
いってよいだろう⁽¹⁾。

自然を人間との関係性としてとらえる“諦観”は、自然との前向きな共存の方向性を私たちに指し示す。したがって、私たちは災害に翻弄され苦しめられながらも、耐える力、克服する力を持ち得ると信じることができる。今回の地震と津波による巨大な破壊力を前にしたとき、私たちは失い、置き去りにしてきてしまった隣人との絆、互助精神を基盤とするかつての共同体を取り戻す価値観に対してもう一度覚醒する必要があることを私たちに気付せている。

近代化し、工業化し、IT化しても、日本の国土は依然として自然の力と直面しながら生きていく状況の中にある。自然を克服などしてはいないのである。ガイア(地球・母なる大地/生態系)の最前線に包まれて生きているのが日本である。自然と共存して生きる日本的共同体を求め直す、新しい日本人に変容する力を私たちは、毅然として獲得していかなければならない。

〔ヨーロッパ的共同体〕

しかし、原子力発電所の被災による人間疎外と自然汚染という事態に対しては、どのような力を獲得し、対処できるというのだろうか。今、眼前に起こっている事実が SF 映画の場面ではないということに慄然とする。この原発災害は、私たちの社会が傲慢にも選択してきたもの、自然とのつながりを断ち切った、過剰な贅沢の享受の結果であり、私たち自身が起こした“人災”とってよいのである。

この人災の体験を経験へと変換して日本再建の力に資するには、先祖が獲得してきた人間性としての諦観、自然との結びつきによる関係性の構築という智慧を取り戻さねばならない。しかし、それだけでは不足であることは明らかである。

これは人間が起こした人災である。人災は人間によってコントロール(統治)できるし、されねばならない。つまり、人間社会の自治のあり方(ヨーロッパ的共同体)としての市民社会力、すなわち「公共性」への認識を獲得することが不可欠ではないだろうか。ヨーロッパ的共同体

とは、各個人が社会性を自覚することによって生まれる「市民社会力」を基盤とした、自治能力をもった共同体を指す。

言葉を換えれば、「公益」(政府益・国家益)や「私益」(企業益)に優先する「公共益」(人類益・地球益・地域益)というものの価値を自覚する以外に道はないのである⁽²⁾。

今後の新しい日本のビジョンには、失ってきた日本の伝統的共同体と、未獲得であるヨーロッパ的共同体の双方の特性を統合した、新しい共同体の形成が必要であることを意味している。それによってこそ、日本の再生は世界的な意味をもったものとなるであろう。

〔新しい“おらが村”〕

今回の災害を通して、私たち日本人はどのように変革しうるのかということ、敢えて期待をこめて考えていきたい。同時に、「日本」もしくは「日本人」という限定的なとらえ方を打ち破る視点を忘れてはならないだろう。日本列島における自然災害と人災は、宇宙船地球号で起こっている体験であり、そのような枠組

みでとらえなければならない。すでにドイツをはじめとして多くの国々は、今回の原発事故を、日本自身以上に地球全体の問題としてとらえ始めている。私たちは、この災害とその惨禍に対して、世界の各地域(共同体)の人々と結び合い、問題を共有していく必要がある。日本だけの「おらが村」意識でとらえてはならないのである。

これからの新しい世界・地球を創造していく発想のキーワードは、「公共性」と「リローカゼーション(地域回帰)」であると、私は考えている。これは日本のみならず、21世紀の世界にとっても同様の意味を有しているはずである。これまで私たちは、グローバリゼーションへと向かうことが経済的豊かさへの必須の道であり、経済的豊かさが幸福の全てであるかのような思考の枠組みにいつのまにか組み入れられてしまっていた。

しかし、グローバリゼーションがもたらした負の側面があまりにも深刻であることは、今や明らかである。それを克服していくには、今後は逆に、リローカゼーション(地域回帰)への志向を限りなく積極的に取

り入れた発想をもって取り組む必要があるという考え方である。

グローバリゼーションの時代は終焉を迎えた。もちろん、私たちは今後ともグローバル化した世界で生きていくことはいうまでもない。しかし、「グローバリゼーション」への発想をすればよかった時代は去ったのである。

自分が生きる「国」の益だけを考える時代から、貧困や地球環境問題などを思考しうようになった。そういう点で私たちは精神(心)のグローバリゼーションを獲得するようになり、同時に情報のグローバリゼーションを獲得して、世界の市民社会が国境を超えて連携(トランスナショナル市民社会=Transnational Civil Society=TCS)できるようになった。そうした意味で、本シリーズで述べる「リローカリゼーション」は、単なる反グローバリゼーションではない。

大地震と大津波によって多くの絆ある命が奪われ、多くの家々が失われ、多くの喪失があった。志半ばで断ち切られた命に哀悼を捧げ、被災者の方々と被災地の一刻も早い回復

を祈る。これに加え原発災害が深刻な追い打ちをかけているが、この災害に対しては、“未曾有”や“想定外”という言葉で責任逃れをしてはならないことを、強く表明したい。

では、日本のビジョンとしての日本的共同体とヨーロッパ的共同体を合体するための発想としての「リローカリゼーション(地域回帰)」とは何なのか。本号ではその概要を紹介する。

2. “リローカリゼーション”とは何か

本論のタイトル、「リローカリゼーション(地域回帰)」は、こうした地震・津波・原発事故のトリプル大災害から復興する日本のビジョンを世界の中で考えてみることを意図している。

21世紀において、これからの私たちは、「グローバリゼーション」ではなく、限りなく「リローカリゼーション」(ローカル化)へ向かう発想へと転換する時代にあるのだと思う。

「(リ)ローカリゼーション」とは「グローバリゼーション」と対峙す

る言葉である。グローバリゼーションのすべてに問題があるわけではない。しかし、とくに「経済」のグローバリゼーションがもたらした格差拡大と地球環境問題という世界的・地球的問題については誰もが、何とかしなければならぬという認識をもっているだろう。ここでは単なる「反グローバル化」論として「リローカリゼーション」を語っているわけではない。私たちは、持続可能でかつ平等なすべての人に人権が認められる“私たちが生きたい社会”を作りあげるために、再び新しい「共同体」（コミュニティ）を取り戻す必要がある。

つまり、グローバリゼーションではなく、ローカリゼーションへ向かって発想を転換する思考を取り戻す必要がある。そこで、私は、『地域回帰』という意味で「リローカリゼーション」という言葉を使うことにした。

グローバリゼーションという言葉も日本語としてすっかり馴染みが出ているので、リローカリゼーションも馴染みのある言葉になっていくことを期待している。地域回帰、リロ

ーカル化、再地域化、共同体／コミュニティの復活、村の再生といった言葉でも一向にかまわない。

〔リローカリゼーションの2つの方向〕

リローカリゼーションには2つの方向があると考えられる。1つは、「地域」の再生である。経済のグローバリゼーションによって破壊されてしまった「共同体／コミュニティ／農村」の新しい作り直しである。共同体の中に「互助精神」を復活すること、新しい「公共圏」を地域から作っていくことである。地域のことは地域の人びとが決めていく、みんなの幸福やみんなの尊厳については、みんなでかかわっていく、そうした地域をつくっていく運動としてのリローカリゼーションの方向である。

もう1つは、地球の再生へ向かう方向である。リローカリゼーションによってグローバリゼーションの弊害を抑制し、ローカルのネットワーク（提携）、つまりローカル・ツー・ローカルの国際的な（国内間でも）結びつきによって、地球を、環境と

人間性(人権)を新しく作り直していく運動としてのリローカリゼーションの方向である。

自分の「村」のことだけを考える、かつての「おらが村」ではなく、世界の他の村と連携した、開かれ、つながる「新しいおらが村」である。

私たちは地域において、地域の危機について話し合い、危機を分かち合うことから生まれる英智によって、お互いの助け合いと結び合いが生まれ、人間同士の“お互いさま”が生まれ、相互扶助の気持ちが復活し、互助精神が定着していく。それは地域に新しい「公共圏」が生まれることを意味し、それが国際的なネットワークで結ばれることによって、地域と世界の問題が解決されていく。そこに住み生活している人びとの智慧の輪で助け合う輪が生まれ、「公共福祉」社会へと向かっていく。それがリローカリゼーションへの思考転換である。

3. 経済のリローカリゼーション (リローカル化経済)について

リローカリゼーションとは具体的

にどういうことだろうか。「経済のグローバル化」への発想は、エネルギー、環境、食、衣、金融、通貨、住居・建築、交通、福祉などのさまざまな点において破綻をもたらしたが、「経済のリローカリゼーション」への思考転換とは、これら様々な側面で考えることができる。これら各々について、簡単に説明しておこう。本連載は、これらについてさらに詳しく世界の動きを踏まえて紹介していくことを目的としている。

(1) エネルギーのリローカル化

グローバル化におけるエネルギー対応は、大型発電所を作り、そこから遠方へ長い送配電網を通して送る発想となる。このため多くの電力が失われることを前提としている。他方、エネルギーのリローカリゼーションとは、化石燃料や原子力発電依存から脱却した小型分散型発電(コジェネレーション)を考えることである。

電力を使う所に限りなく近くで発電する。それは小型発電所が中心となり、太陽光、太陽熱、風力、小水力、バイオ、地熱発電等による、コ

コミュニティ・エネルギーシステムの構築を目指すものとなる。すでに国際環境 NGO のグリーンピース・インターナショナルは、2007 年に EREC（欧州再生可能エネルギー評議会）との連携で、「2050 年までに、世界のエネルギー需要の半分を自然エネルギーでまかなうことはできる」「経済を圧迫することなく、2010 年までに二酸化炭素の排出量を半減することは、技術的に可能である」との調査研究報告『エネルギー [r] e ボリューション——持続可能な世界エネルギーアウトック』を報告している。

その後、自然エネルギー技術の開発は著しく、WWF は 2011 年 2 月に、エコフィス（世界有数の気候・エネルギー・コンサルタント企業）に委託して実施した研究報告書で、「2050 年までに 100% の再生可能エネルギーは実現可能」と発表している。

今回の東京電力福島第 1 原子力発電所の事故を通して、さらに自然エネルギー研究の急速な成果が報告されるようになり、逆に原発の環境汚染リスク、地球温暖化ガス排出率の高さ、発電コストの高さ等々の実態

が明らかにされるようになってきている。

(2) 環境のリローカル化

地域の自然の生態系をいかに回復していくかは環境のリローカル化を考えることである。地球温暖化ガスの排出削減のみならず、多様性いっばいの豊かな自然の生態系（生物多様性）を地域に回復していくこと。里山運動は世界の中で日本が最も盛んな運動の一つであり、熱心に取り組まれている。環境は自然を放置することではなく、自然に人間の手を丁寧に入れていくことによって、持続され、それによって人間は自然から豊かな恵みを得ることができるのである。

また、冒頭に書いたように、自然と共存し一体化した共同体が、日本の共同体の原点となってきたが、環境のリローカル化とは、そうした自然との共存を回復していくことを目指す考え方の基盤となるものである。

(3) 食のリローカル化

地産地消・産直、有機農業、ファーマーズマーケットなどのローカル

フード運動を考えることである。限りなく自給自足を理念とした、食の安心・安全のため、顔の見える、「提携」型農業をつくりあげていくことである。

日本での「提携」型農業として1971年に発足した日本有機農業研究会(JOAA)は、その先駆性と共に国際的に大きな影響を与えてきた運動である。

また、有機農業を前提とするファーマーズマーケット(地域の産直市場)は、国際的にブームにあり、地域のファーマーズマーケットの存在がよい農産物を生産する小規模農家の存在(経営)を可能としている。

自給率が40%にも低下したままの日本は、リローカリゼーションによって農業を再生する必要があるし、農業の再生によって日本の共同体としての農村共同体も再生することになる。それによって、21世紀の日本最大の経済・生活リスクである食糧安全保障も改善されうる。

また、フェアトレードは、国際産直運動として、開発途上国の農家と先進国の消費者をつなぐものとして、リローカリゼーション運動の中核的

運動となっている。

(4) 衣のリローカル化

自然から産出された(オーガニックの)衣料と、地域の風土にあった伝統的衣料を取り戻すことである。とくにフェアトレードは、開発途上国の地域の人びとと提携し、ローカル・ツー・ローカルを国際的につなげるものとして、食と衣のリローカリゼーション運動の中で重要な役割を担うものとなってきている。

フェアトレードにおける衣料原料、例えばオーガニックコットンは、綿花農家から繊維(糸、織物)、さらにデザイン、縫製まで、多様で長い生産ラインとなり、多くの技術移転と共に雇用機会をもたらす。

フェアトレードで取り扱う開発途上国の商品は、食品と共に、日本の農業とはバッティングせず、地産地消や産直のコンセプトと合致している。フェアトレードは、リローカリゼーションを地球規模に広げ、結び合い、交流し、分かち合う運動にほかならない。

(5) 金融のリローカル化

NPOバンクや市民バンク、さらにマイクロクレジットなどが、金融のリローカリゼーションを意味する。地域の人びとが地域をより良くしていこうとすることに対して融資できる仕組みは、地域の形成と自治をより強くしていくことにつながる。

現在では、環境改善、コミュニティの向上、BOPビジネスといったソーシャルビジネスへの投資が重要なものとなっている。それに資金を提供していくソーシャルファイナンスが重要な意味と役割をもつようになってきている。ノーベル平和賞を受賞したユヌス氏のマイクロクレジットも、さらに発展してきており、例えば KIVA など新しい投資方式が開発されていきている。

(6) 通貨のリローカル化

通貨のローカル化とは、「地域通貨」のことである。地域の人びとの思いやりの気持ちと出会いを、地域通貨を通して顕在化させ、さらに人びとの交流を活発化し、温かみのある交流へと繋げていく通貨システムの構築である。

地域通貨は 21 世紀に入って国際的に、また日本でも各地で導入されてきた。一時の勢いはないものの、地域の触れ合いを促進する触媒としての役割はますます重要なものとなってきており、地域通貨が見直されている。

(7) 住（住居・建築）のリローカル化

地域に共同体の形成を促すような、新しい設計思想と建築概念の創出が必要となっている。街（タウン）に一体感を与える「連続性」や、人びとが憩うのみならず「熟議」を行えるような広場や集会所（ホール）をタウンのセンターとして最重視する設計・建築が生まれる必要があろうし、そうした共同体形成のための建築思想が議論されている。

コハウジング（共同住宅）運動は、住みやすい共同体をつくる建築と居住の仕方である。また、ストローベイルハウスなどのように、地域の地理・気候にあった建築、地域の材料などを使った建築を再検討することも住のローカル化の一つである。ストローベイルハウスとは、圧縮した

藁のブロックを積み上げ、その上から土を塗って仕上げた建築様式で、断熱性・調湿性・遮音性に優れ、有害な化学物質を出すことなく、使用後は大地に還元され、循環型素材として注目されている。

(8) 交通のリローカル化

自動車交通を制限して地球温暖化ガスの排出を抑制することは交通のリローカル化の中心的課題となっている。市電や自転車交通の大切さを認識し復活させていくことや、市街地中心部など地域内への車の乗り入れ制限やカーシェアリング、パーク&ライドなどがある。

また、とくに自転車専用道路の建設は高齢者や障がい者の電動車椅子の交通路ともなり、重要な意味をもつようになっている。

(9) 福祉のリローカル化

「公共福祉」のことである。互助精神の復活を踏まえ、地域の人びとが支え合いつつ、自治体(政府)の福祉と協働した「公共福祉」の実践である。農村共同体では高齢者が尊重されていたが、市場経済・都市化

中心社会では高齢化(老い)とは、“排除される日が近づいていること”を意味するようになった。人と人との精神的関係のあり方を踏まえた福祉の復活、それが福祉におけるリローカリゼーションの企図するところである。

かつては家族の愛によって支えられてきた福祉やケアが、政府によって一方的に代行されてきた時代から、地域の互助精神と政府とが協働して行う形へと戻っていくことである。福祉は措置から契約へ変化してきているが、福祉の本質たる「友愛」を地域のベースに置いた、新しい福祉の道を考えるのが「公共福祉」⁽³⁾の考え方である。

(10) 開発協力のリローカル化

開発協力のリローカル化は、一つはODA(政府開発援助)の提供が二国間ルートや多国間ルートのみならず、NGOルートでも提供されることである。ODAをNGOへも提供していく仕組みは今や各国で採用されている。概ねODA予算の10~20%以上はNGO経由のものとなっている⁽⁴⁾。しかし、日本は依然として3%強程

度ではないかと思われる。NGO 経由の援助こそ、ローカル・ツー・ローカルの援助となる。

また、自治体による開発協力への取り組みもその一つである。1985年にドイツのケルンで開催された「まちと開発 (Town and Development) 欧州会議」で提示された「CDI」(地域主体型開発協力)、1992年のベルリン会議での「グローバル・ビレッジ (地球村)」(マイケル・シューマン)⁽⁵⁾、1995年のオランダのハーグで開催された国際地方自治体連合 (IULA) の世界大会で提示された「MIC」(自治体の国際協力) などのイニシアチブが開発されてきた⁽⁶⁾。地域による ODA の取り組みこそ新しい開発協力の展開に結びつくことを主張する優れた論文は多くある⁽⁷⁾。

3. 盛り上がる世界のリローカリゼーションと市民社会運動 (NGO)

リローカル化とは、自分たちが生活する「村」(タウン)に農村共同体的なものを復活させていくことであると言い換えることもできるだろう。

こうした新しい「村」のあり方を求める具体的な運動、つまり「リローカリゼーション運動」が、世界の NGO 活動として盛り上がってきている。

主なものをあげれば、グローバル・エコヴィレッジ、トランジションタウン、パーマカルチャー、『懐かしい未来』の ISEC (エコロジーと文化のための国際協会)、フェアトレードタウン、オーガニック/バイオダイナミック農業運動、生協運動、コミュニティガーデン、コミュニティレストラン、食べられる学校、スローライフ、スローフード、等々である。これらについて少し解説しておこう。

(1) グローバル・エコヴィレッジ

「エコヴィレッジ」とは、「都会でもあるいは田舎でも、お互いが支え合う社会づくりと環境に負荷の少ない暮らしを追い求める人々がつくるコミュニティのこと」(ホームページ)で、マネーベースからライフベースへ、生命システムを基盤とする価値観のライフスタイルによる地域社会づくりを進める運動である。

創立者はデンマークの「ガイア・

トラスト」(1990年設立)のロス&ヒルダー・ジャクソン夫妻で、1991年に同夫妻や「ラダック・プロジェクト」のヘレナ・ノバグ・ホッジ(後述)、「オーロビル」のマルチ・フューラーらが集まってコンセプト作りを行った。

社会性、環境性、文化・精神性の3つの側面から「あらゆるエコロジーデザインを取り入れ、パーマカルチャー、環境にやさしい建築、植物の栽培や自然エネルギー、コミュニティ形成の訓練等多岐にわたる」総合的な取り組みを行っている。

1999年に、エコヴィレッジは国連の選ぶ持続可能なライフスタイルのすばらしいモデルとして「最もよい実践例の100リスト」の1つとして掲載された。また、エコヴィレッジのネットワーク組織として「グローバル・エコヴィレッジ・ネットワーク(GEN)」が設立されている。「人々やコミュニティが出会い、お互いのアイデアを共有し、技術を交換し、人々のネットワーキングやニュースレターを通じて、実践している場所についての情報交換を含め、文化的で教育的なやりとりを広げる世界的

なつながりを形成している」としている。

なお、日本でも、エコヴィレッジ・デザイン・エデュケーション(ガイア・エデュケーション)という教育・研修プログラムが実施されている。

(2) トランジションタウン

石油から脱却し、自然エネルギーで成り立つコミュニティの形成を進める運動。トランジション(移行)とは、「過度に石油などの化石燃料に依存した社会経済システム」から「自然との共生を前提とした持続可能な社会経済システム」への移行であり、その理由はピークオイルと気候変動という2つの危機への対応を、「市民の創意と工夫、および地域の資源を最大限に活用しながら脱石油型社会へ移行していくため」(ホームページ)の市民社民運動である。

パーマカルチャーおよび自然建築の講師をしていた英国人のロブ・ホプキンスが、2005年秋、イギリス南部デボン州の小さな町トットネスで立ち上げ、3年足らずの間に英国全土から、欧州各国、北南米、オセアニア、日本へと世界中に広がってい

った。

「トランジション・ネットワーク」という組織が、世界各地に広がるトランジション運動をサポートし、互いの連携を図りながら、そこで生まれる知恵を共有していくことを目的として設立されている。現在、世界全体で 265 以上の市町村グループがこの認定を受けており、認定検討中のものが世界全体で現在約 1000 ほどあるという（ホームページ）。日本のトランジション・ネットワークは 2008 年に設立されている。また、日本でも研修プログラムが実施されている。

(3) パーマカルチャー

有機農業を基本として持続可能な地域全体のデザインをする運動である。パーマネント（永久）とアグリカルチャー（農業）の造語で、カルチャーの意味もある。1970 年代にオーストラリアのビル・モリソンとデビット・ホルムグレンによって体系化された実践的学問で、人間にとっての恒久的持続可能な環境を作り出すためのデザイン体系として構築されている。

パーマカルチャーは、「伝統的な農業の知恵を学び、現代の科学的・技術的な知識をも組み合わせ、通常の自然よりも高い生産性を持った『耕された生態系』（cultivated ecology）を作り出すとともに、人間の精神や、社会構造をも包括した『永続する文化』をかたちづくる手法」（ホームページ）である。

パーマカルチャーは限りなく自給自足、自立を目指す、単なる食糧の自給に留まらず、都市生活においても適用されるという考え方である。なぜならパーマカルチャーとは自分の生活、地域、環境全体に関わる生き方・暮らし方でもあるからだという。

パーマカルチャーは「植物や動物だけでなく、建物、水、エネルギー、コミュニティなど、生活全てをデザインの対象」にしている。オーストラリアでは学校教育にも取り入れられている。日本には、1996 年にパーマカルチャー・センター・ジャパン（PCCJ）が設立されている。

(4)「ラダック・プロジェクト」 と ISEC (エコロジーと文化の ための国際協会)

ここでいうリローカリゼーション運動として国際的に知られた一人として、ヘレナ・ノーバーク・ホッジがいる。彼女が 1991 年に書いた“ANCIENT FUTURES” (邦訳『ラダック 懐かしい未来』⁽⁸⁾) は世界 40 カ国以上で翻訳され、近代化と開発というグローバリゼーションによって破壊されていくヒマラヤの辺境ラダックの環境と地域社会の崩壊を描き、環境と地域社会の未来を説いた啓蒙書である。

彼女はその後、現在もなお「ラダック・プロジェクト」として、ラダックの紹介とそれが象徴する地球的課題への取り組みを行っている。また、「エコロジーと文化のための国際協会 (ISEC)」を設立し、活動を続けており、「リローカリゼーション」運動の旗手の一人となっている。

(5) フェアトレードタウン

2000 年に英国で始まったフェアトレードの推進を自治体が宣言するタウン運動は、またたく間にヨーロ

ッパから世界に広まり、今年 (2011 年) 6 月には世界で 1000 目のタウンが宣言される予定である。

フェアトレードは開発途上国の農家や零細生産者の自立を支援する開発協力運動である。国際的団体・機関としては、WFTO (世界フェアトレード機関) と国際フェアトレード認証制度 (FLO) などがある。WFTO に加盟している団体の商品、あるいは FLO の認証商品を扱えばフェアトレード商品を扱っていることになるが、これ以外に、両組織には属していないが、自らフェアトレード理念に沿って運営している団体がある。

フェアトレードは国内の産直運動と理念を共有する「国際産直」運動であり、またローカルとローカルを国際的に繋ぎ合わせるネットワーク運動ともなっている。

日本にも、今年 (2011 年) 5 月に「フェアトレードタウン・ジャパン」(一般社団法人) が設立され、国際フェアトレードタウン運動と連携しつつ、日本独自の認定基準を作成し、タウン運動を開始している。6 月 4 日に熊本市が、他の世界の数都市と共に、世界 1000 番目のタウンとして、

日本で最初のフェアトレードタウン宣言をする見込みである。

(6) オーガニック（有機）／バイオダイナミック農業運動

有機農業は無農薬または低農薬農法により、自然環境や生態系と調和した形での農業経営を目指す農法である。日本では有機農業は、長い間政府の規制対象であったが、2000年に有機 JAS の認証制度が導入され、2006年に「有機農業の推進に関する法律」により、翌07年には「有機農業の推進に関する基本的な方針」が策定され、有機農業は政府により推進対象へと転換した。そのため現在では有機農業を行う農家も増えてきてはいる。

日本の有機農業運動の先駆けは1971年設立の「日本有機農業研究会」である。協働組合精神に則った生産者と消費者の直接的な『提携』を強固に前提とした運動となっている。この『提携』運動は世界に先駆け、世界に伝播していったすばらしい理念と基準をもった運動である。

しかし、都市化や流通網（宅急便等）の進展によって、消費者が生産

者（農家）の仕事を手伝う形での提携を前提とする『提携』運動は苦戦を強いられており、消費者が生産者とは直接結び合うことを求めない大地の会や生活クラブなどの、流通・配給業者経由方式の方が普及してきているようである。

バイオダイナミックはオーガニック農業運動をさらに徹底させた形のもので、ルドルフ・シュタイナー（1861-1925）が1924年に公表した。「太陽、月、惑星と地球の位置関係が土壌や生命体の成分及び気象等に与える影響を重視して、種まき、苗植え、耕うん、調剤の準備や施肥、収穫などの時期を天体の動きにあわせて選択」（ウィキペディア）するのである。土壌バランスや植物を健康に保ちつつ効果的な収穫をあげるためのサプリメントあるいはコンディショナーとして、人為的な化学物質はいっさい使用しないかわりに、天然のハーブや鉱物、家畜を利用して作った各種調剤を施す。

日本にバイオダイナミック農法が導入されたのは1984年である。その後2009年になって「日本バイオダイナミック協会」が設立されている。

しかし、日本ではまだあまり普及していないが、ヨーロッパではかなり定着している。筆者はオーストラリアでこの方法で生産されたトマトなどをファーマーズマーケットでみつけ食べたことがある。

(7) スローフード／スローライフ

これもリローカル化を志向する運動の一つだといってよいだろう。スローフードは、「社会構造のファスト化、ファストフードの席卷、地域の郷土料理の消滅、人々の食品に対する興味の減退を危惧し、食べ物がどこから来て、どういう味で、私たちの食べ物の選択がどのように世界に影響を与えるのかについて、より多くの人々が気づき、食を通じて自分たちの幸せな未来を共に築いていくことを目的」(スローフードジャパンのホームページ)として、1986年にイタリアから始まり、1989年に国際スローフード協会設立と共に、「スローフード宣言」を採択し、国際運動となっていた。

日本では2000年頃から紹介が始まり、2004年に「スローフードジャパン」が設立されている。日本では、

「伝統的に栽培され、食されてきた固有の品種や加工食品のうち、希少で消滅しようとしている食を守ろうとする運動」としての意味をもっているといわれる。

(8) 協同組合運動

今から約160年前の産業革命の真っ只中に、英国ロッチデールの労働者たちは、失業、低賃金、高い物価、悪徳商人たちに苦しめられてきた。そこで1844年、28人の労働者は安心して利用できる自分たちの店をつくった。これが協同組合の始まりであった。現在、国際協同組合同盟(ICA)に加盟する協同組合員は、世界93カ国、7億3000万人を超える。

日本では「1879年(明治12年)にはじめて設立され、1900年に制定された産業組合法のもとに購買組合として広がっていった」(ウィキペディア)。現在日本の組合員は2000万人以上となっている。日本では賀川豊彦が協同組合の設立に尽力した。

この協同組合運動も、リローカリゼーション運動の一つとして把握することによって、これからの新しい時代を推進する新しい役割をもつこ

とになるだろう。

(9) その他のコミュニティ活動

市民社会の運動はさらにさまざまにある。コミュニティガーデン（国有地・自治体所有地のガーデニングなど）、コミュニティレストラン、食べられる学校、空き地の菜園化、そして多くの街づくり運動がある。今では女性、障がい者、買物難民、商店街との共存等の課題に取り組む市民団体も数多く存在している。日本では、塩見直紀の「半農半 X」もそうした運動の一つといえよう。

本連載では、リローカリゼーション運動の諸相についてテーマごとに触れていく。次回は「エネルギーのローカル化」について紹介する。

注：

1. コミュニティ（共同体）については、ジェラード・デランティ『コミュニティ——グローバル化と社会理論の変容』山之内靖・伊藤茂訳、NTT 出版、2006 年（原書“Community” 2003）など参照。また、ここで指摘している日本とヨーロッパの「共同体」論については、内山節『共同体の基礎理論——自然と人間の基

層から』農文協、2010 年

2. 「公共益」（公共性、公共圏）については、拙著『NGO 発、「市民社会力」——新しい世界モデルへ』（第七章 公共哲学と市民社会）明石書店、2007 年、山脇直司・押村高編著『アクセス公共学』長坂寿久「第 3 章 NGO・NPO をめぐる公共学」、日本経済評論社、2010 年。および本誌に掲載したものとして、長坂寿久『公共哲学と日本の市民社会（NPO）セクター——公・公共・私三元論と 3 セクターモデル』（季刊『国際貿易と投資』68 号・2007 年夏号
3. 「公共福祉」については、稲垣久和『公共福祉という試み——福祉国家から福祉社会へ』中央法規社、2010 年
4. ODA の NGO 経路による提供については、長坂寿久『NGO 発、「市民社会力」——新しい世界モデルへ』明石書店、2007 年の第 X 章「ODA と NGO の協働」参照。
5. Michael Shuman, “Towards a Global Village : International Community Development”, Pluto, 1993
6. 長坂寿久『日本のフェアトレード』明石書店、2008、p.91～95。
7. 湯沢三郎「地域を結ぶ政府開発援助（ODA）——新たな ODA への試案——」

(財)東京海上各務記念財団、『第10
会懸賞論文受賞論文集』1990、など。

8. ヘレナ・ノーバーク・ホッジ『ラダック
懐かしい未来』山と溪谷社、2003年(原
書“ANCIENT FUTURES”1991年)。ま

た、最近、ヘレナらによってラダックの
人々を取り上げたドキュメンタリー映
画『幸せの経済学』が製作され、日本各
地で自主上映会が開催されており話題
となっている。